

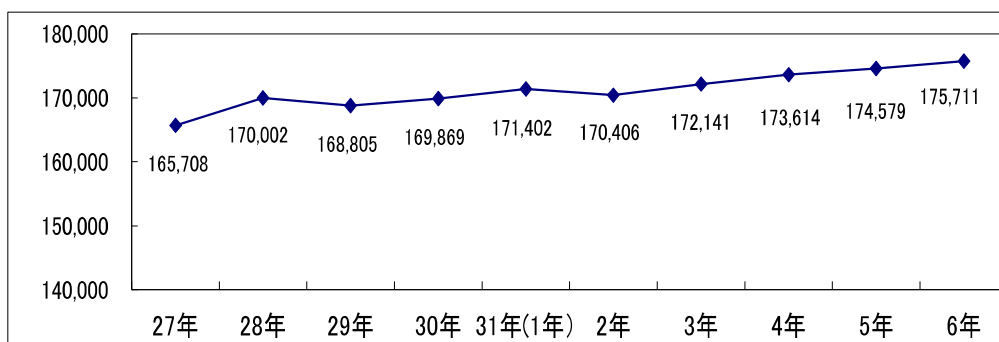
第8 火災予防

第 8 火災予防

1 防火対象物の実態

令和 6 年 3 月 31 日現在、消防用設備等の設置を必要とする防火対象物（消防法施行令別表第 1 〔一〕項から第 〔十六の三〕項に掲げる防火対象物で、延べ面積が 150 m²以上のもの及び〔十七〕項から〔十九〕項までに掲げる防火対象物。）の数は 175,711 件で、前年度（174,579 件）に比べ 1,132 件増加している。

最近 10 年間における防火対象物数の推移



2 防火管理

消防法では、防火対象物の用途、規模、政令で定める基準に基づき、その収容人員が 30 人以上又は 50 人以上の防火対象物の管理権原者は、当該防火対象物（面積により甲、乙の 2 種に区分される。）につき、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、消防計画の作成等の防火管理上必要な業務を行わせることとされている。

令和 6 年 3 月 31 日現在において、防火管理者を選任し、防火管理体制を確立しなければならない防火対象物は、県内に 47,427 件存在し、そのうち 88.8%にあたる 42,137 件が防火管理者を選任している。

また、消防計画を作成している防火対象物は 40,728 件で全体の 85.9%である。

防 火 管 理 者 選 任 状 況 等

各年 3 月 31 日現在

区 分		令和 6 年	令和 5 年	増減	
防 火 管 理 実 施 義 務 対 象 物 数		計	47,427	47,121	306
		甲種	41,102	40,800	302
		乙種	6,325	6,321	4
防火管理者を 選任している 防 火 対 象 物	防火 対象 物数	計	42,137	41,711	426
		甲種	37,130	36,809	321
		乙種	5,007	4,902	105
	選 任 率	計	88.8	88.5	0.3
		甲種	90.3	90.2	0.1
		乙種	79.2	77.6	1.6
消 防 計 画 を 作成している 防 火 対 象 物	防火 対象 物数	計	40,728	40,587	141
		甲種	35,882	35,821	61
		乙種	4,846	4,766	80
	作 成 率	計	85.9	86.1	△0.2
		甲種	87.3	87.8	△0.5
		乙種	76.6	75.4	1.2

3 消防用設備等の規制

防火対象物には、その用途、規模、構造等が一定以上のものに対し、消防用設備等の設置維持義務が課されている。

消防用設備等は、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設に区分されるが、個々の防火対象物の延べ面積、収容人員等の規模に応じて、設置すべき設備等が定められている。

消 防 用 設 備 等 の 設 置 状 況

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分		設 置 必要数	設 置 済 数		特 例	
				うち一部 不 適 合	令第 32 条 適 用	法第 17 条の 2 の 5 適用等
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	18,702	12,961	308	5,239	113
	スプリンクラー設備	5,830	4,910	73	891	1
	水 噴 霧 消 火 設 備	6,502	6,387	51	90	9
	屋 外 消 火 栓 設 備	1,992	1,836	68	70	5
	動 力 消 防 ポ ン プ	368	290	3	71	6
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	80,701	65,771	1,388	14,260	199
	漏 電 火 災 警 報 器	4,008	3,899	46	41	0
	非 常 警 報 設 備	22,547	18,834	192	3,518	0
	ガス漏れ火災警報設備	171	171	1	0	0
避 難 設 備	避 難 器 具	19,696	18,026	219	1,487	0
	誘 導 灯	63,778	56,128	853	7,006	0
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	消 防 用 水	774	742	1	30	0
	排 煙 設 備	433	376	5	57	0
	非 常 コ ン セ ン ト	4,398	4,383	10	12	3
	連 結 散 水 設 備	238	122	0	98	18
	連 結 送 水 管	15,399	15,326	215	33	26

4 消防設備士

(1) 試験・免状

消防用設備等の工事及び整備には専門的な知識、経験を必要とするものが多く、また、その維持管理が適正に行われる必要があることから、消防用設備等のうち一定のものについては、消防設備士試験に合格し、都道府県知事から消防設備士免状の交付を受けた者が工事又は整備を行うこととされている。

免状の種類は、甲種（特類から第5類までの6分類）と乙種（第1類から第7類までの7分類）に分かれ、甲種消防設備士は指定された類の消防用設備等の工事又は整備業務を、乙種消防設備士は指定された類の消防用設備等の整備業務を行うことができる。

試験は、都道府県知事又は都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年1回以上実施することとされており、本県では昭和60年度から（一財）消防試験研究センターに試験事務を委任している。

消防設備士試験の実施状況

令和5年度

試験の種類		申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲種	特 類	52	46	12	26.1
	第1類	696	510	102	20.0
	第2類	171	144	30	20.8
	第3類	159	127	27	21.3
	第4類	980	748	165	22.1
	第5類	152	118	34	28.8
	小 計	2,210	1,693	370	21.9
乙種	第1類	90	67	17	25.4
	第2類	18	13	4	30.8
	第3類	30	27	7	25.9
	第4類	316	235	86	36.6
	第5類	28	25	12	48.0
	第6類	978	765	307	40.1
	第7類	147	121	69	57.0
	小 計	1,607	1,253	502	40.1
計		3,817	2,946	872	29.6

消防設備士免状の交付状況等

令和5年度

区 分		件 数
交 付		833
書 換	写 真 以 外	12
	写 真	451
再 交 付		25

(2) 講 習

消防用設備等に関する技術の進歩は著しく、それに対応して技術上の基準も改正されている。消防設備士は、これらの進歩に対応した新しい知識技能を身につけるため、免状の交付を受けた日から最初の4月1日から2年以内、以後は講習を受けた日から最初の4月1日から5年以内ごとに都道府県知事（総務大臣が指定する市町村長その他の機関を含む）が行う工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。

消防設備士法定講習の実施状況は、次のとおりである。

消 防 設 備 士 法 定 講 習 の 実 施 状 況

令和5年度

講習の区分	回	申請者数	修了者数	内訳（講習の対象となる設備士の種類）		
特殊消防用 設 備 等	1	45	43	甲種第特類		
				43		
消火設備	8	828	814	甲種第1類	甲種第2類	甲種第3類
				695	258	226
				乙種第1類	乙種第2類	乙種第3類
				84	39	31
警報設備	11	1,181	1,162	甲種第4類	乙種第4類	乙種第7類
				954	225	383
避難設備 ・ 消火器	8	887	875	甲種第5類	乙種第5類	乙種第6類
				204	50	852
合 計	28	2,941	2,894			

注）内訳は、延べ数であるので、修了者数とは必ずしも一致しない。

平成9年度から講習区分が改正され、従来の第1種講習、第2種講習は「消火設備」に、第3種講習は「警報設備」に、第4種講習、第5種講習は「避難設備・消火器」にそれぞれ移行された。

(3) 免状違反処理

消防法第17条の7第2項及び同項により準用される同法第13条の2第5項には、「消防設備士がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、消防設備士免状を交付した都道府県知事は、当該消防設備士免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

消防設備士免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「消防設備士免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年10月1日からその運用が開始された。

本県における令和5年度の返納命令対象者はなし。

5 消防同意

建築物の新築、増築、改築、用途変更等について、特定行政庁又は建築主事が許可、認可又は確認を行おうとする場合、当該建築物が法令に適合しているかどうか、事前に消防機関の審査を受け、同意を得ることが必要とされている。

令和5年度の本県における消防同意事務処理状況は次表のとおりである。

消 防 同 意 事 務 処 理 状 況

令和5年度

区 分	同 意			不 同 意					合 計
	件 数	内 訳		件数	理 由				
		指導無	指導有		構造	設備	避難	その他	
合 計	5,729	3,356	2,373	—	—	—	—	—	5,729
新 築	4,958	2,901	2,057	—	—	—	—	—	4,958
増 築	675	412	263	—	—	—	—	—	675
改 築	11	3	8	—	—	—	—	—	11
移 転	2	2	0	—	—	—	—	—	2
修 繕	6	4	2	—	—	—	—	—	6
模 様 替	0	0	0	—	—	—	—	—	0
用途変更	64	22	42	—	—	—	—	—	64
そ の 他	13	12	1	—	—	—	—	—	13

6 予防査察

消防機関は、火災予防のために必要があるときは消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って予防査察を行っている。

令和5年度に県内の消防機関が行った予防査察件数は30,857件であり、防火対象物数(175,711件)のうち17.5%について指導を行っている。

火 災 予 防 査 察 実 施 状 況

令和5年度

区 分	査察件数	区 分	査察件数
合 計	30,857	8 図 書 館 等	42
1-イ 劇 場 等	53	9-イ 特 殊 浴 場	47
1-ロ 公 会 堂 等	697	9-ロ 一 般 浴 場	22
2-イ キャバレー等	19	10 停 車 場 等	50
2-ロ 遊 技 場 等	88	11 神 社 ・ 寺 院 等	400
2-ハ 性風俗関連特殊営業 店舗等	—	12-イ 工 場 等	2,219
2-ニ カラオケボックス等	30	12-ロ ス タ ジ オ	—
3-イ 料 理 店 等	21	13-イ 駐 車 場 等	501
3-ロ 飲 食 店	1,376	13-ロ 航 空 機 格 納 庫	—
4 百 貨 店 等	1,713	14 倉 庫	2,199
5-イ 旅 館 等	547	15 事 務 所 等	2,939
5-ロ 共 同 住 宅 等	5,884	16-イ 特 定 複 合 用 途	4,910
6-イ 病 院 等	1,231	16-ロ 非 特 定 複 合 用 途	2,170
6-ロ 社会福祉施設等 (主に入居を伴う)	1,070	16-2 地 下 街	—
6-ハ 社会福祉施設等 (主に通所)	1,545	16-3 準 地 下 街	—
6-ニ 幼 稚 園 等	200	17 文 化 財	71
7 学 校	768	18 ア ー ケ ード	45

7 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱い等についての教育を行い、また、集団活動及び社会活動を通じて防火・防災の知識を学ばせること等を目的として、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるものである。

令和6年4月1日現在の本県の組織数は、531団体52,005人である。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、おおむね10歳以上15歳以下の少年少女により編成されるものであり、火災予防等に関する知識を修得させることにより、防火意識の高揚を図り、地域や各家庭における火災の予防を推進しようとするものである。

少年消防クラブの活動内容は、避難訓練、防火ポスター作成、実地見学等多種多様にわたり、学校や校区を中心に活発な訓練、活動が展開されている。

令和6年4月1日現在の本県の組織数は、39団体1,681人である。

(3) 女性（婦人）防火クラブ

女性（婦人）防火クラブは、日頃、家庭において火を使用する機会の最も多い主婦等が火災予防に関する知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るため、消防機関等の協力を得ながら初期消火訓練、住宅用火災警報器普及促進等の各種防火活動を実施している。

平成19年5月29日には、各地域のクラブの情報共有や相互連携を目的とした福岡県女性防火クラブ連絡協議会が設立された。

令和6年4月1日現在の本県の組織数は、81団体8,811人であり、本県の地域防火体制の一翼を担う重要な存在となっている。

第8－1表 防火対象物数

区 分	計	うち 高層 建築物	1－イ 劇 場 等	1－ロ 公 会 堂 等	2－イ キ ャ バ レ ー 等	2－ロ 遊 技 場 等	2－ハ 営 性 風 俗 店 関 連 特 殊 等	2－ニ ボ カ ッ ラ ク ス オ ス ケ 等	3－イ 料 理 店 等	3－ロ 飲 食 店 等	4 百 貨 店 等	5－イ 旅 館 等	5－ロ 共 同 住 宅 等	6－イ 病 院 等	6－ロ （社会 入 福 祉 所 施 設 ）等	6－ハ （社会 通 福 祉 所 施 設 ）等	6－ニ 幼 稚 園 等	7 学 校
県 計	175,711	5,320	171	3,085	23	284	1	105	82	3,917	6,356	1,142	66,176	3,832	2,558	4,419	676	5,187
北 九 州 市	33,443	1,203	44	489	11	65	0	21	15	608	1,105	119	12,063	771	417	665	146	1,127
福 岡 市	60,244	3,208	51	829	3	75	1	33	11	1,701	1,634	544	29,765	931	482	1,158	185	1,361
大 牟 田 市	4,232	37	2	44	0	10	0	5	8	105	182	15	755	172	124	138	23	186
直 方 市	2,389	9	1	20	0	4	0	1	1	44	116	3	465	55	50	79	23	92
柳 川 市	1,560	15	2	37	1	1	0	2	1	50	96	12	194	53	45	73	8	93
筑 後 市	1,305	11	3	21	1	3	0	0	3	41	82	9	221	51	29	61	5	64
行 橋 市	1,474	16	1	31	0	0	0	4	3	38	99	8	495	63	46	72	10	50
中 間 市	887	3	2	9	0	1	0	0	0	23	49	1	307	25	25	38	11	36
み や ま 市	925	－	2	16	0	1	0	1	1	18	64	6	157	25	40	47	3	66
糸 島 市	1,829	42	1	44	0	3	0	0	3	78	118	31	533	82	46	83	10	65
苅 田 町	1,810	22	0	43	0	2	0	0	0	23	64	8	513	23	18	36	4	58
八 女 地 区	3,394	6	0	131	2	2	0	3	10	55	171	24	566	68	76	99	5	105
筑 紫 野 太 宰 府	5,230	84	1	121	0	11	0	4	0	115	223	22	2,410	110	70	121	30	209
飯 塚 地 区	3,350	36	14	83	1	9	0	4	0	41	144	24	613	94	131	224	19	165
春日大野城那珂川	8,874	109	7	117	0	14	0	5	0	139	354	10	4,433	169	72	163	22	144
田 川 地 区	2,951	2	3	185	0	7	0	1	2	70	176	18	534	109	167	241	6	129
久 留 米 広 域	17,370	332	18	194	2	28	0	13	12	344	644	75	5,333	465	308	436	64	591
京 築 広 域	2,275	2	2	107	1	9	0	0	3	43	108	25	313	41	63	113	13	126
直方鞍手広域	1,885	1	6	53	0	7	0	2	4	29	99	51	331	81	89	75	17	35
甘木朝倉広域	3,774	9	1	117	1	5	0	0	0	76	192	41	630	73	44	80	10	104
粕 屋 南 部	6,607	61	6	150	0	11	0	4	3	86	217	20	2,290	122	50	149	16	97
宗 像 地 区	3,961	64	2	138	0	6	0	1	0	80	172	43	1,335	107	72	120	17	129
粕 屋 北 部	3,536	34	0	73	0	4	0	1	0	61	137	10	1,182	70	34	52	22	69
遠賀中間広域	2,406	14	2	33	0	6	0	0	2	49	110	23	738	72	60	96	7	86

令和6年3月31日現在

8	9ーイ	9ーロ	10	11	12ーイ	12ーロ	13ーイ	13ーロ	14	15	16ーイ	16ーロ	16ー2	16ー3	17	18	19	区 分
図 書 館 等	特 殊 浴 場	一 般 浴 場	停 車 場 等	神 社 ・ 寺 院 等	工 場 等	ス タ ジ オ	駐 車 場 等	航 空 機 格 納 庫	倉 庫	事 務 所 等	防 火 定 複 合 用 物 途	防 非 特 定 複 合 用 物 途	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	ア ー ケ ー ド	山 林	
183	105	79	130	2,486	15,150	1	2,441	21	13,796	18,793	14,627	9,641	3	－	177	64	－	県 計
30	28	19	30	498	3,103	0	546	6	2,678	3,690	3,065	2,018	0	0	28	38	0	北 九 州 市
18	55	11	52	475	1,629	1	915	4	2,706	4,988	6,286	4,299	3	0	31	7	0	福 岡 市
6	0	11	4	92	758	0	81	0	552	557	260	129	0	0	5	8	0	大 牟 田 市
3	0	0	1	69	452	0	44	0	205	344	200	109	0	0	4	4	0	直 方 市
7	0	0	1	59	273	0	15	0	208	157	111	59	0	0	2	0	0	柳 川 市
1	0	2	2	19	312	0	1	0	186	136	30	20	0	0	2	0	0	筑 後 市
3	2	0	0	23	132	0	10	1	73	162	114	31	0	0	2	1	0	行 橋 市
1	0	0	1	10	111	0	5	0	49	91	62	30	0	0	0	0	0	中 間 市
3	0	0	1	62	135	0	8	0	87	139	30	13	0	0	0	0	0	み や ま 市
6	5	0	4	70	135	0	16	0	107	179	147	60	0	0	3	0	0	糸 島 市
2	0	0	0	18	263	0	20	1	312	270	71	61	0	0	0	0	0	苅 田 町
8	0	1	0	38	731	0	55	0	518	409	200	107	0	0	10	0	0	八 女 地 区
8	0	7	4	89	296	0	36	0	255	484	374	225	0	0	5	0	0	筑 紫 野 太 宰 府
9	1	2	1	44	453	0	43	0	396	389	323	116	0	0	5	2	0	飯 塚 地 区
3	3	4	4	48	516	0	73	0	471	1,054	538	510	0	0	1	0	0	春日大野城那珂川
12	2	3	3	78	406	0	9	0	154	342	233	55	0	0	6	0	0	田 川 地 区
22	6	6	5	306	1,856	0	218	0	1,834	2,203	1,322	1,012	0	0	50	3	0	久 留 米 広 域
6	0	3	3	76	501	0	20	5	226	352	92	17	0	0	7	0	0	京 築 広 域
4	0	0	0	18	445	0	28	0	213	215	74	9	0	0	0	0	0	直 方 鞍 手 広 域
15	0	8	0	105	658	0	70	0	575	655	174	129	0	0	11	0	0	甘 木 朝 倉 広 域
4	0	1	3	96	893	0	99	0	1,099	705	261	224	0	0	1	0	0	粕 屋 南 部
6	1	0	5	118	252	0	32	1	224	521	349	227	0	0	3	0	0	宗 像 地 区
1	2	0	4	34	489	0	74	0	515	402	180	119	0	0	1	0	0	粕 屋 北 部
5	0	1	2	41	351	0	23	3	153	349	131	62	0	0	0	1	0	遠 賀 中 間 広 域

第8－2表 防火管理者選任状況

令和6年3月31日現在

区 分		防火管理実施 義務対象物数			防火管理者を選任している防火対象物						消防計画を作成している防火対象物					
		計	甲種	乙種	防火対象物数			選 任 率			防火対象物数			作 成 率		
					計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種
県 計		47,427	41,102	6,325	42,137	37,130	5,007	88.8	90.3	79.2	40,728	35,882	4,846	85.9	87.3	76.6
(1)	イ 劇 場 等	115	110	5	110	105	5	96	95	100	108	103	5	94	94	100
	ロ 公 会 堂 等	2,614	1,517	1,097	2,234	1,381	853	85	91	78	2,157	1,328	829	83	88	76
(2)	イ キャバレー等	22	15	7	15	10	5	68	67	71	12	9	3	55	60	43
	ロ 遊 技 場 等	219	213	6	215	210	5	98	99	83	211	207	4	96	97	67
	ハ 性風俗関連特殊 特殊営業店舗等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ カラオケボックス等	95	86	9	93	84	9	98	98	100	91	82	9	96	95	100
(3)	イ 料 理 店 等	67	56	11	60	52	8	90	93	73	57	50	7	85	89	64
	ロ 飲 食 店	2,937	1,223	1,714	2,433	1,066	1,367	83	87	80	2,352	1,018	1,334	80	83	78
(4)	百 貨 店 等	4,323	2,971	1,352	3,828	2,792	1,036	89	94	77	3,703	2,717	986	86	91	73
(5)	イ 旅 館 等	696	682	14	686	672	14	99	99	100	672	658	14	97	96	100
	ロ 共 同 住 宅 等	11,883	11,822	61	10,025	9,977	48	84	84	79	9,575	9,533	42	81	81	69
(6)	イ 病 院 等	1,139	1,093	46	1,091	1,055	36	96	97	78	1,077	1,041	36	95	95	78
	ロ 社会福祉施設等(入居)	2,068	2,068	－	1,999	1,999	－	97	97	－	1,963	1,963	－	95	95	－
	ハ 社会福祉施設等(通所)	2,198	1,916	282	2,128	1,862	266	97	97	94	2,083	1,820	263	95	95	93
	ニ 幼 稚 園 等	384	380	4	373	369	4	97	97	100	367	364	3	96	96	75
(7)	学 校	1,480	1,460	20	1,432	1,419	13	97	97	65	1,374	1,361	13	93	93	65
(8)	図 書 館 等	116	100	16	110	95	15	95	95	94	104	91	13	90	91	81
(9)	イ 特 殊 浴 場	91	71	20	88	68	20	97	96	100	87	67	20	96	94	100
	ロ 一 般 浴 場	25	21	4	23	20	3	92	95	75	23	20	3	92	95	75
(10)	停 車 場 等	35	35	－	35	35	－	100	100	－	35	35	－	100	100	－
(11)	神 社・寺院等	1,120	906	214	948	790	158	85	87	74	916	766	150	82	85	70
(12)	イ 工 場 等	1,004	993	11	937	928	9	93	93	82	906	897	9	90	90	82
	ロ ス タ ジ オ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(13)	イ 駐 車 場 等	14	11	3	13	10	3	93	91	100	13	10	3	93	91	100
	ロ 航空機格納庫等	3	3	－	2	2	－	67	67	－	2	2	－	67	67	－
(14)	倉 庫	383	377	6	342	336	6	89	89	100	333	327	6	87	87	100
(15)	事 務 所 等	3,754	3,186	568	3,468	3,004	464	92	94	82	3,370	2,914	456	90	91	80
(16)	イ 特定複合用途 防火対象物	8,537	7,759	778	7,574	6,979	595	89	90	76	7,341	6,761	580	86	87	75
	ロ 非特定複合用途 防火対象物	2,057	1,993	64	1,829	1,776	53	89	89	83	1,753	1,706	47	85	86	73
(16-2)	地 下 街	3	3	－	3	3	－	100	100	－	3	3	－	100	100	－
(17)	文 化 財	45	32	13	43	31	12	96	97	92	40	29	11	89	91	85

第8－3表 消防設備士免状交付数の推移

区 分	総計	甲種 合計	乙種 合計	特類	第 1 類			第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類			第6類	第7類
					甲種	小計	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	乙種	乙種
合 計	55,955	29,514	26,441	179	10,929	8,715	2,214	3,950	3,117	833	2,521	2,045	476	16,981	13,568	3,413	2,582	1,890	692	11,564	7,249
昭和52年度 以前累計	16,514	9,844	6,670	-	3,327	2,926	401	1,197	987	210	582	492	90	5,527	5,080	447	540	359	181	1,975	3,366
53年度	1,622	890	732		424	321	103	175	123	52	131	108	23	347	266	81	100	72	28	251	194
54年度	1,467	833	634		363	281	82	191	151	40	65	37	28	374	307	67	87	57	30	248	139
55年度	1,775	1,023	752		499	380	119	120	92	28	80	72	8	503	417	86	85	62	23	343	145
56年度	1,434	881	553		251	179	72	42	25	17	61	43	18	661	629	32	17	5	12	306	96
57年度	1,137	508	629		240	138	102	98	73	25	43	26	17	345	233	112	53	38	15	251	107
58年度	877	544	333		169	108	61	92	80	12	48	38	10	342	270	72	58	48	10	80	88
59年度	1,003	517	486		150	91	59	63	51	12	55	49	6	366	277	89	61	49	12	186	122
60年度	725	305	420		144	104	40	59	45	14	21	14	7	170	129	41	19	13	6	196	116
61年度	651	295	356		167	103	64	40	29	11	35	29	6	165	119	46	21	15	6	148	75
62年度	680	301	379		146	105	41	43	27	16	36	31	5	134	100	34	46	38	8	211	64
63年度	576	240	336		154	82	72	48	25	23	26	13	13	132	107	25	26	13	13	135	55
平成 元年度	621	286	335		147	101	46	46	28	18	42	31	11	174	108	66	27	18	9	97	88
2年度	545	274	271		134	97	37	40	30	10	26	13	13	165	103	62	34	31	3	90	56
3年度	591	280	311		147	109	38	58	39	19	49	29	20	131	86	45	26	17	9	120	60
4年度	630	322	308		121	100	21	60	42	18	34	23	11	187	140	47	25	17	8	154	49
5年度	649	367	282		229	192	37	55	44	11	32	26	6	123	87	36	21	18	3	141	48
6年度	949	571	378		208	161	47	98	86	12	55	41	14	290	234	56	57	49	8	136	105
7年度	849	410	439		231	200	31	74	53	21	28	27	1	165	109	56	45	21	24	226	80
8年度	786	471	315		211	168	43	49	37	12	35	25	10	244	204	40	41	37	4	162	44
9年度	804	476	328		212	180	32	66	59	7	63	55	8	197	167	30	23	15	8	191	52
10年度	825	431	394		139	110	29	87	75	12	45	41	4	230	172	58	52	33	19	197	75
11年度	736	398	338		147	115	32	61	50	11	54	47	7	212	157	55	35	29	6	183	44
12年度	471	203	268		76	60	16	35	21	14	28	21	7	106	62	44	45	39	6	139	42
13年度	666	303	363		136	109	27	32	20	12	30	25	5	162	125	37	38	24	14	194	74
14年度	644	241	403		105	83	22	41	25	16	21	15	6	145	101	44	33	17	16	235	64
15年度	618	315	303		136	120	16	32	24	8	21	17	4	168	128	40	34	26	8	149	78
16年度	490	228	262		86	70	16	33	28	5	27	18	9	112	84	28	35	28	7	144	53
17年度	540	264	276	9	98	74	24	46	33	13	24	22	2	136	103	33	27	23	4	137	63
18年度	603	273	330	2	105	87	18	44	32	12	20	16	4	175	118	57	24	18	6	193	40
19年度	687	314	373	13	104	85	19	54	46	8	19	18	1	162	120	42	41	32	9	210	84
20年度	633	266	367	3	108	79	29	46	37	9	28	21	7	133	90	43	48	36	12	187	80
21年度	702	370	332	3	117	101	16	51	42	9	41	33	8	198	155	43	43	36	7	188	61
22年度	1,108	567	541	15	164	144	20	74	60	14	48	43	5	405	266	139	49	39	10	245	108
23年度	1,100	499	601	24	123	96	27	72	57	15	58	50	8	370	225	145	61	47	14	273	119
24年度	994	394	600	5	130	88	42	51	36	15	31	22	9	286	200	86	58	43	15	310	123
25年度	1,071	475	596	12	162	114	48	51	44	7	47	39	8	341	229	112	48	37	11	298	112
26年度	1,057	475	582	11	121	88	33	46	40	6	53	49	4	365	245	120	54	42	12	285	122
27年度	972	399	573	4	130	82	48	47	34	13	43	33	10	318	207	111	54	39	15	280	96
28年度	1,035	534	501	9	175	136	39	60	52	8	46	41	5	325	254	71	59	42	17	235	126
29年度	1,030	520	510	5	202	163	39	48	39	9	39	33	6	326	231	95	64	49	15	250	96
30年度	945	487	458	16	131	110	21	61	54	7	60	51	9	295	207	88	55	49	6	241	86
令和 元年度	919	439	480	10	118	90	28	48	42	6	45	39	6	314	220	94	49	38	11	251	84
2年度	348	167	181	4	57	49	8	9	8	1	21	20	1	106	75	31	17	11	6	98	36
3年度	1,262	618	644	8	206	188	18	46	40	6	45	41	4	397	301	96	53	40	13	421	86
4年度	781	345	436	14	61	47	14	29	24	5	47	42	5	222	171	51	49	47	2	278	81
5年度	833	351	482	12	118	101	17	32	28	4	33	26	7	230	150	80	45	34	11	296	67

第8－4表 民間防火組織の状況

令和6年4月1日現在

区 分	合 計		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性(婦人)防火クラブ	
	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員
県 計	651	62,497	39	1,681	531	52,005	81	8,811
北 九 州 市	73	11,482	8	670	61	6,749	4	4,063
福 岡 市	10	9,336	7	243	1	9,000	2	93
大 牟 田 市	31	730	－	－	23	622	8	108
直 方 市	22	1,180	－	－	22	1,180	－	－
柳 川 市	22	2,165	－	－	21	1,265	1	900
筑 後 市	17	481	－	－	16	431	1	50
行 橋 市	－	－	－	－	－	－	－	－
中 間 市	11	2,099	－	－	10	899	1	1,200
み や ま 市	16	601	1	62	15	539	－	－
糸 島 市	7	126	1	26	1	48	5	52
苅 田 町	－	－	－	－	－	－	－	－
八 女 地 区	30	2,113	7	212	19	1,785	4	116
筑紫野太宰府	4	257	2	106	1	123	1	28
飯 塚 地 区	53	5,100	－	－	51	4,981	2	119
春日大野城那珂川	2	54	1	4	－	－	1	50
田 川 地 区	55	4,295	－	－	54	4,182	1	113
久 留 米 広 域	159	11,131	3	257	122	9,676	34	1,198
京 築 広 域	1	32	－	－	－	－	1	32
直方鞍手広域	1	50	－	－	－	－	1	50
甘木朝倉広域	46	2,804	6	47	33	2,633	7	124
粕 屋 南 部	33	1,106	1	10	32	1,096	－	－
宗 像 地 区	35	5,195	1	32	31	4,933	3	230
粕 屋 北 部	20	1,903	1	12	18	1,863	1	28
遠賀中間広域	3	257	－	－	－	－	3	257

